

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 2 チーム	担当課名	住宅課
事業番号	2-13	事務事業名	市営住宅使用料コールセンター活用事業

判定結果	見直しが必要
------	--------

【結果内訳】

判定		判定理由	
選択人数	区分	選択人数	項目（複数選択可）
0	不要 (廃止)		① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
			② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
			③ 市民ニーズ(需要)や時代の変化などにより、事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
			④ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑤ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。
			⑥ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。
			⑦ その他
4	見直しが 必要		① 事業規模(サービスの受給対象者・水準等)を縮小できる可能性がある。
		1	② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
		3	③ 他の事業との統合を検討すべきである。
		2	④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
			⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。
			⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
		1	⑦ その他
2	現行どおり	現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。	
0	拡充が必要		① 事業の対象者の範囲を拡大し、又は数を増加させる必要がある。
			② サービスの内容等をさらに充実させる必要がある。
			③ その他

【判定人からのコメント】

○「見直しが必要」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
① 総合案内(企画政策課)、収納率向上(国保年金課)など同一業者にコールセンター業務委託を行っており、事業(契約)を一本化を検討すべき。 ② 費用対効果等を検討の上、(他課の)事業との一本化が考えられる。 ③ 委託先の選定は競争入札にすべきではないか。 ④ 費用対効果が見えないため、より詳細なデータ分析と検証を行うべき。	⑤ 収納率100%を目指して努力していることは理解できるが、なるべく経費を掛けずに結果を出せるようにして欲しい。 ⑥ まだ事業実施期間が短いため、引き続き経過を見て判断する必要がある。